

# 1 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

## 1 感染症の予防・拡大防止対策

### 検査体制の充実・強化

1億9,800万円

PCR検査機器などの導入を進めるとともに、ドライブスルー方式の地域・外来検査センターを設置するなど、検査体制の拡充に取り組んでいます。



### 感染症指定医療機関の確保

1億1,364万円

新型コロナウイルス感染症などに対応する感染症指定医療機関を確保することで、感染症のまん延を防止するとともに、良質な医療を提供する体制を強化します。



### 相談体制の確保

6,687万円

新型コロナウイルス感染症の健康相談や受診相談に24時間対応する「受診・相談センター」を設置し、適切な受診ができる相談体制を提供します。



## 2 県民生活の安全・安心確保対策

### 病気になっても子どもを授かりたい方を応援

288万円

がんなどの治療前に、卵子などの凍結保存により生殖機能を温存する場合に必要な医療費を助成します。(妊孕性温存療法費助成)



### 骨髄等移植ドナー支援制度を創設

70万円

骨髄・末梢血幹細胞移植の一層の推進を図るため、(公財)日本骨髄バンクを通じて骨髄などを提供した方に助成する市町へ補助を行います。



### 健康長寿のための口腔機能の維持増進

733万円

あらゆる世代で歯・口腔機能の維持増進を図り、オーラルフレイル(口腔機能の衰え)予防に取り組むことで、健康長寿の実現を目指します。



### 安心して出産できるよう妊婦の方を支援

5,485万円

新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦の方が、分娩前のPCR検査を希望する場合に検査費用を助成します。



### 生活に困っている方への支援体制を強化

4,450万円

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、生活に困っている方に対して、自立相談や、家計の改善などの支援を行うための体制を強化します。

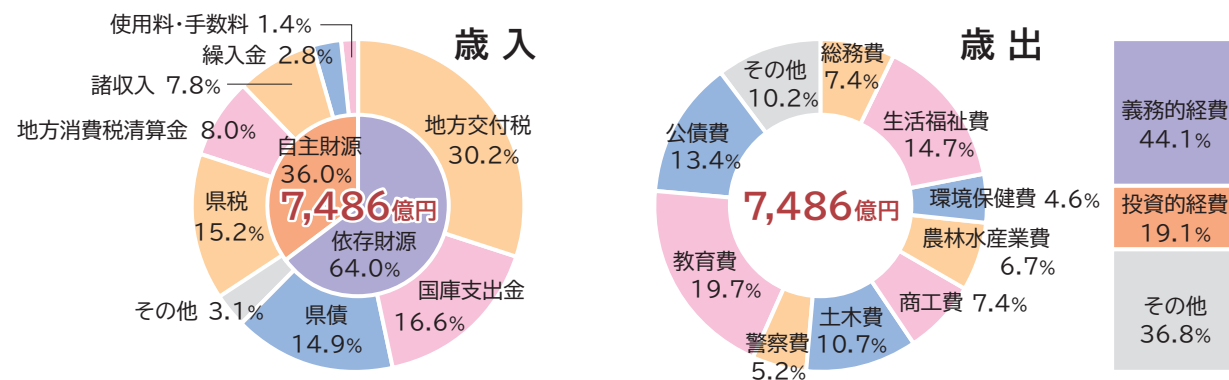


## 特集

special issue

# 新型コロナウイルス感染症に向き合い 乗り越えていくために ~令和3年度当初予算~

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」がスタートする今年度は、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止対策に力を注ぐとともに、ポストコロナ(コロナ収束後)を見据えた施策を推進していきます。

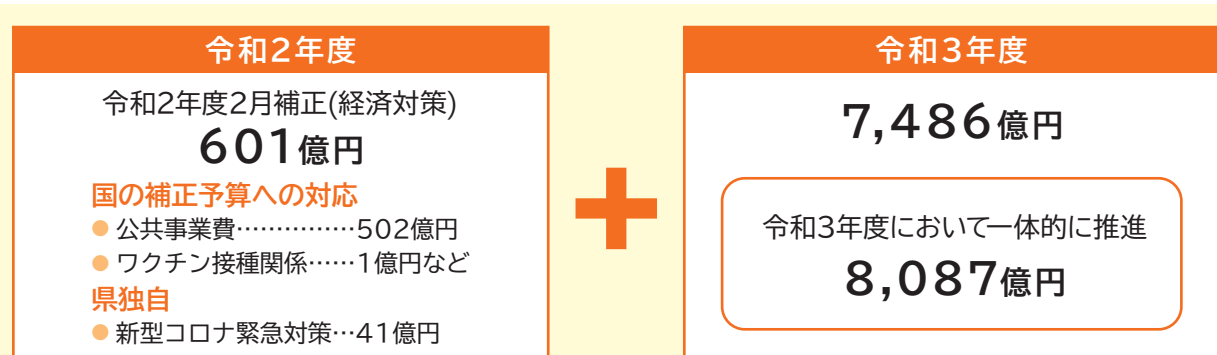


義務的経費…職員給与や借金の返済など、その支出が義務付けられている経費  
投資的経費…施設や道路のように、将来に形を残すものに使う経費

**予算のポイント**

新型コロナウイルス感染症の影響により、本県の経済も、雇用・所得などの面で引き続き厳しい状況にあります。このような中、新型コロナウイルス感染症対策に全力を注ぐとともに、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の基本理念である「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」の実現に向けて、地域で活躍する人材や力強い産業の育成、持続可能な地域づくりを推進し、人口減少や2040年問題など本県が抱える課題の克服に向けた対策を強化していきます。

また、県民の皆さんの生命、財産を守るための防災・減災対策の強化やワクチンの接種体制の構築などに迅速に取り組むため、令和2年度経済対策補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成することで、切れ目のない施策を推進し、早期の事業効果の発現に努めていきます。



### 予算編成の3つの基本方針

1. 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策
2. 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策
3. 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

次のページからは、3つの基本方針の主な取り組みを中心に紹介するばい!



### 3 人口減少対策の強化・Society5.0の推進

#### 1 人口減少対策の強化

「ながさき」への移住のさらなる促進

6,549万円

市町と協働運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、新たにAIなどを活用しながら、移住検討段階から地域への定着まできめ細かなサポートを行い、UIターンの支援体制を強化します。



子どもを授かりたい夫婦を応援

2億5,875万円

医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)への助成を拡充し、治療に取り組む夫婦を支援します。



学生と企業の交流を強化

3,613万円

学生が持つ専門スキルや特性と、企業側の具体的な人材ニーズをそれぞれ踏まえ、きめ細かなマッチングをオンラインを中心に実施します。



若者の文化芸術による地域づくり推進

3,539万円

若者が主体的に参加する新たな芸術祭の開催を支援するとともに、本県ゆかりのクリエイター招へいによる関係人口※の創出・拡大を促進します。



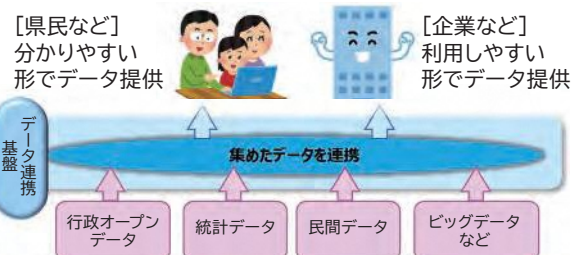
※地域に多様な形で関わる人たち

#### 2 Society5.0の推進

データ利活用のための基盤構築

2,216万円

行政や民間の持つデータを連携させる基盤を構築し、データの集積・共有・活用による地域課題の解決、新サービスの創出を図ります。



産学の共同研究機能と人材育成を強化

10億7,008万円

全国初の情報セキュリティ学科を有する県立大学に情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を新設し、高度専門人材の育成や企業との共同研究を推進し、県内産業の振興を図ります。



長崎県知事  
中村法道

令和3年度は、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の初年度です。まずは、新型コロナウイルス感染症対策に力を注ぎ、社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた産業振興や交流拡大、また、2040年問題に対応するため、人口減少対策やSociety5.0を強力に推進してまいります。これらの課題解決には、県民の皆さんのご協力が不可欠ですので、県政への積極的な参画をお願いします。

### 2 社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

#### 1 社会経済活動の回復・拡大

離職者雇用の促進

1億1,300万円

新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方を雇用して事業の継続・拡大を図る中小企業の事業主に対し助成し、雇用機会の確保・創出を促進することにより、離職者の再就職を支援します。



高品質な農水産物の販路拡大に向けた支援

2,372万円

県産の高品質な農水産物の販路拡大を図るため、情報発信の強化や取引支援、消費者ニーズの把握や量販店における販売実証などを実施します。



公共交通機関の感染防止などの環境整備を支援

2億円

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい県内の公共交通機関などが行う、高性能な空気清浄機の導入や車内の除菌・殺菌コーティングなど、感染防止対策のための環境整備を支援します。



#### 2 ポストコロナを見据えた環境整備対策

県内中小企業のDXを促進

9,120万円

県内企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)※への取り組みを促進するため、経営者などに対してセミナーや相談対応などを実施します。

※データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルなどを変革すること



AI・IoT・ロボットなどの先端情報関連産業の強化

1億1,897万円

県内企業のIT技術者に対して専門講座を実施し高度専門人材を育成します。また、県内大学や誘致IT企業と県内情報関連企業の連携を支援し、県外との取引拡大や情報系人材の県内定着を促進します。



教育の情報化推進

公立学校 1億418万円

1人1台パソコンなどを活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力および児童生徒の情報活用能力の向上を図ります。

私立学校 1億8,205万円

私立学校の1人1台パソコンなどの整備を支援します。

